

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産は、定率法により償却している。

② 本会で利用する目的で保有するソフトウェアは、見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
健全運営積立金	952,821,000	0	0	952,821,000
退職給付引当資産	233,772,416	12,393,000	425,686	245,739,730
財政調整基金積立資産	54,550,000	54,576,000	54,550,000	54,576,000
減価償却引当資産	455,065,315	135,589,861	19,754,928	570,900,248
電算導入作業経費積立資産	0	0	0	0
合 計	1,696,208,731	202,558,861	74,730,614	1,824,036,978

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
健全運営積立金	952,821,000	0	952,821,000	
退職給付引当資産	245,739,730	0	84,711,897	161,027,833
財政調整基金積立資産	54,576,000	0	54,576,000	
減価償却引当資産	570,900,248	0	570,900,248	
合 計	1,824,036,978	0	1,663,009,145	161,027,833

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	57,721,305	41,489,085	16,232,220
車両運搬具	4,130,000	4,129,996	4
什器備品	465,204,720	348,779,643	116,425,077
ソフトウェア	371,164,130	179,931,745	191,232,385
合 計	898,220,155	574,330,469	323,889,686

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上
補助金						
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	0	18,110,000	18,110,000	0	一般正味財産
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	0	144,080,360	144,080,360	0	一般正味財産
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省	0	8,243,000	8,243,000	0	一般正味財産
国民健康保険団体連合会補助金	鳥 取 県	0	3,103,474	3,103,474	0	一般正味財産
合 計		0	173,536,834	173,536,834	0	